

相馬 直子 山下 順子 著

『ひとりでやらない育児・介護のダブルケア』

(ポプラ社、2020年11月168頁)

永井 暁子



ケア、ケアラーへの注目

1970年代からSNA勘定における家事の貨幣評価が行われるなど、無償労働の生産性に関する再評価として、経済学や家政学、フェミニズムからの問題提起がなされてきた。また、育児や介護による過重負担の問題、労働あるいは活動の特質について社会学や家政学などの領域でこれまでも研究が進んできた。

しかし、ここ数年、ケア、ケアラーへの注目を示す言葉が日常的に目に入るようになった。『2017年ユーキャン新語・流行語大賞』にノミネートされたワンオペ育児をはじめ、「名もなき家事」に対する「家事の見える化」アプリの登場などである。そして、介護の担い手を示す「息子介護」、「ヤングケアラー」、そして本論で取り上げるケアの対象の多様性を示す「ダブルケア」のように、様々な視点からケアが取り上げられるようになった。

本書は、まず、第1章で当事者へのインタビューから描いたダブルケアのリアルな日常を描き、第2章では嫁介護から娘・息子による介護への変化、在宅福祉サービス、子育て支援等制度の変遷について解説している。第3章では、ダブルケアという現象が現れた背景、問題の明確化、第4章からは、本書のダブルケア研究がNPOや行政と連携し、数回の調査を経て全国調査へたどり着いた経緯が説明されている。そこで浮かび上がった課題をNPOというマイクロレベルから行政そして国政課題へと発展させ、さらにアジアにまで問題を展開させてきた様子が描かれ、第5章では、日本におけるダブルケアが抱える問題を解決するための方策が提案されている。

人口学的変化

ワンオペ育児、息子介護、ダブルケアは人口学的変化がその背景にある。孤立した育児、男性が親の介護を担うこと、子育てと介護を同時に担うことは、例外として映ってきたかもしれないが、これまでも珍しくはなかっただろう。しかし、これらが今後もその状況にある人が増えていくこと、そして何もしなければますます深刻化していくだろうことが推測できる。

現在の家族問題の基盤にある人口学的な変化について、私自身、授業や結婚や子育てに関する依頼講演において必ず触れている。人口学的変化はあらゆる家族問題とつながっているからである。少子化はマクロな視点では労働市場における労働力不足や税、社会保険料の減少を意味するが、ミクロな視点から見れば家族のあらゆる側面においても資源の不足となっている。少子化は、すなわちきょうだい数の減少であり、世代間関係を含めると親族規模の縮小である。子どもをとりまく大人の減少でもあり、介護場面においてはケアにかかわる人数の減少である。

本書の中でもヒメルヴァイトのケアの2つの側面について触れられているように、ケ

アは身体的なケアに加えて、相手の存在を気かけたり、相手の様子に配慮することも含まれる。また、介護において身体的なケアといっても家事援助や通院の付き添い等、周辺的に見えるが時間拘束的な行動を必要とすることは多くあり、それは子育てにおいても同様である。親族規模の縮小は、広義のケアをさらに困難にしている。

ダブルケアの何が大変か

本書の主題であるダブルケアに話を戻そう。ダブルケアの何が大変なのだろうか。本書における指摘をまとめると、ライフコースの変化からダブルケアの出現率が高くなっているにもかかわらず、制度や人々の認識が追いつかず、「嫁」に押しつけることができなくなった今、「誰が行うのか」が「新たな問題」となっている。「嫁」におしつけてきたこと自体が大きな問題であることはもちろん、「嫁」のような専従介護者を前提とした制度の残存が問題の根本にあるとし、さらに以下の5つの点が指摘されている。

①子育てと介護の状況によってケアは多様であること。状況とは子どもの年齢、個性、人数、発達上の特性、障がいの有無、必要な医療的ケアなどにより子育てのポイントが異なり、介護に関しては必要な支援の程度、ケアラーとの距離、介護に入る以前のケアラーとの関係を含む親子関係、親自身の夫婦関係等である。②一人っ子、一人親などの世帯状況、③家計や就労状況、④友人や地域のつながり、支えてくれる専門家や福祉サービスの利用の有無、⑤介護・子育てに対する家庭内の考え方や社会通念である。負担感を大きくするものとして、もっと良い介護ができるのではないかという意識があげられていた。

ただしこのように読んでみると、シングルケアであってもあてはまるものが多い。子どもの人数が増えれば子育て負担感が累積的に増すことも知られている。それらとダブルケアとの違いについてさらに考えてみたい。

ダブルケアになることで、支援を求めるためにアクセスしなければならない窓口が多くなることは本書でもあげられている。しかしそれに加えて、もっと介護してあげられるのに、子育てできるのにといい思いにいたるのは、時間制約によるものだけではなく、それぞれのケア内容にそもそも矛盾があるのではないだろうか。それぞれのケアには異なった論理が必要で、ケアがうまくいかないということによる消耗感を高めるのではないだろうか。次に、複数のサポートネットワークを持つ必要性があげられる。介護のネットワーク、標準的な発達をしている子の子育てネットワーク、非標準的な発達をしている子の子育てネットワークなど、多様なネットワークの使い分けが必要になってくる。このような点がシングルケアと異なる負担をもたらしていることも付け加えてもいいのではないだろうか。

「ひとりでやらない」の実現

「ダブルケアがますますあたり前になる世の中において、ダブルケア視点の社会をつくる必要がある。」(p188)とあり、そのためには、①ダブルケアの認知を社会的に広げること、②家族の中に存在する複合的なケアの状況を理解すること、③ダブルケアをしながら働ける環境づくり、④ダブルケア時代の家族を対象とした制度づくりが必要だとされている。

当事者インタビュー、当事者をサポートするNPOや行政との連携から導き出されたこ

これらの指摘はまさに的確であると言っていいだろう。気にかかることを述べるとするならば、ケアの親密圏の複雑さをあげたい。特に介護においては、配偶者、娘や息子がその責任を担うものと日本ではとらえられているだろう。ひとりでやらないためには、ケアを広く開いていかなければならない。本書の指摘にあるような地域や友人といったネットワークである。子育ての場合、ママ友、パパ友等ケアラーのもつ／作るネットワークだが、介護の場合、子育てと異なり、ケアの受け手である親にはそれまでの生活、ネットワークがあり、親の親密圏とケアラーの親密圏とは異なる。近年、「老い」や「死」、葬送が家族の中に閉じ込められる傾向があるが、高齢者は家族の中だけで生きてきたわけではない。親の友人等、親の親密圏の活用と、その活用に対してケアラーが抱く罪悪感、自分たちがすべきことを他人に負わせているという心の負担をなくさなければならないだろう。

本書の意義

最後に、あらためて本書の意義についてまとめよう。研究上の意義はもちろん高く、それに加えて、研究活動の過程でNPOや行政、企業との連携、そして国会へと、具体的な方策を提示している点にある。法律ができて、たとえば男性の育児休業の低い取得率、男性の家事・育児時間が増えないのは、社会における情報や価値の共有が不十分な点がある。その点、本書は、現在のケアの状況を世に知らしめたこと、そしてそれは多くの人が自分自身も抱えている問題だと認識すること、周囲の人の「困った」状況についての理解をすすめたこと、ダブルケアという名前を付けることにより社会が「困った」状況を受け入れる機運が高まったことがあげられる。これらの点から本書は評価が高い1冊と言えるだろう。ぜひ多くの方に読んでいただきたい。

参考文献

藤田結子, 2017, 『ワンオペ育児: わかってほしい休めない日常』 毎日新聞出版.

厚生労働省「ヤングケアラーについて」 <https://www.mhlw.go.jp/stf/young-carer.html>
(2021年7月1日取得).

平山亮, 2014, 『迫りくる「息子介護」の時代～28人の現場から～』 光文社.

日本ケアラー連盟 <https://carersjapan.jimdofree.com/> (2021年7月1日取得).

(ながい あきこ 日本女子大学人間社会学部社会福祉学科准教授)